

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22051	事業名	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	02:地域福祉力の向上			款	03:民生費		
	施策の方向	04:生活困窮者の支援と自立の促進			項	01:社会福祉費		
重点プロジェクト	-		目		01:社会福祉総務費			
事業期間	H 27 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		生活困窮者自立支援法(第5条~第7条)				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	生活保護に至っていない生活困窮者に対する第2のセーフティネットとして、生活困窮者自立支援法に基づいた自立相談支援事業(必須)、住居確保給付金の支給(必須)に加え、家計改善支援事業(努力義務)の実施が必要である。	生活困窮者(経済的困窮、地域社会からの孤立、その他の生活上の諸課題を抱えている市民)	経済的な困窮のみならず、生活上の諸課題を抱えた市民が、生活保護に至る前の段階での相談支援につながることで、自立に向けた支援が展開できている。	安定した住居の確保と就労自立を図るための住居確保給付金を支給する。また、包括的な相談支援として、自立相談支援事業を実施し、生活困窮者が抱えている課題を評価・分析することにより、そのニーズを把握した上で、必要に応じて自立支援プランや家計改善支援事業による家計改善プランを作成し、月例の支援会議で管理する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○自立相談支援事業 ○住居確保給付金の支給 ○家計改善支援事業 ○支援会議の開催	○自立相談支援事業 ○住居確保給付金の支給 ○家計改善支援事業 ○支援会議の開催	○自立相談支援事業 ○住居確保給付金の支給 ○家計改善支援事業 ○就労準備支援事業 ○支援会議の開催	○自立相談支援事業 ○住居確保給付金の支給 ○家計改善支援事業 ○就労準備支援事業 ○支援会議の開催				
	活動実績 (計画通り実施できたか)	自立相談支援では、新規相談170件、延べ相談1,247件があり、うち18件の支援プランを作成した。家計改善支援は、家計相談111件があり、うち14件の支援プランを作成した。両プランを作成・管理する支援会議(月例)を開催し、自立に向けた支援を行った。 住居確保給付金は、新規認定12件を決定し、家賃相当額を支給することにより、就職等に向けた支援を行った。	自立相談支援では、新規相談124件、延べ相談908件があり、うち17件の支援プランを作成した。家計改善支援は、家計相談87件があり、うち10件の支援プランを作成した。両プランを作成・管理する月例の支援会議を開催し、自立に向けた支援を行った。 住居確保給付金は、新規認定4件を決定し、家賃相当額を支給することにより、就職等に向けた支援を行った。						
計 画 予 算 額	事業費	29,300千円	23,916千円	24,300千円	25,095千円	32,700千円	32,700千円		
	国・県支出金	20,500千円	16,573千円	16,800千円	14,713千円	23,300千円	23,300千円		
	地方債		0千円		0千円				
	その他		0千円		0千円				
	一般財源	8,800千円	7,343千円	7,500千円	10,382千円	9,400千円	9,400千円		
決 算 額	事業費		21,435千円		23,436千円				
	国・県支出金		16,573千円		14,713千円				
	地方債		0千円		0千円				
	その他		0千円		0千円				
	一般財源		4,862千円		8,723千円				
①期間内計画額(R4-7)		119,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額	119,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	25,095千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	自立相談支援機関で相談を受けた件数	自立相談支援機関(亀山市社会福祉協議会)で相談を受けた件数	活動	件	計画値	600	600	600
					実績値	1,247	908	
	家計相談を受けた件数	家計に係る相談を受けた件数(延べ件数)	活動	件	計画値	60	60	60
					実績値	111	87	
	支援プラン作成件数	支援プランを作成した件数	成果	件	計画値	15	15	15
					実績値	18	17	

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	自立相談支援事業の相談につながった案件のうち、情報共有の必要性に応じて、本人同意の有無に関わらず支援関係機関との情報共有が可能となる支援会議の開催やコミュニティソーシャルワーカーにつなぐなどの連携を図った。また、支援の必要性に応じて、自立相談支援プランや家計改善支援プランの作成・管理に加え、住居確保給付金に関する情報提供などにより、生活困窮者に対する伴走的かつ継続的な相談支援を行うことができた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
生活困窮者(経済的困窮、地域社会からの孤立、その他の生活上の諸課題を抱えている市民)	経済的な困窮のみならず、生活上の諸課題を抱えた市民が、生活保護に至る前の段階での相談支援につながるにより、自立に向けた支援が展開できている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	支援対象者の中には、ひきこもりやニートの状態である場合があり、現時点では、親の年金で生活できているものの、将来的に経済的な困窮に陥る恐れがある人が顕在化している。そのため、一般就労に従事する準備として、生活習慣を戻すなどの日常生活に関する支援や、就労体験の場の提供など、伴走的な就労支援の体制づくりを進める必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 就労に関する相談窓口や中間的な就労の場づくりに取り組む就労準備支援事業の予算措置を行ったことから、具体的な事業展開に向け、先進地視察など、調査・研究を進めていく。また、ひきこもりに関する相談窓口の明確化に向け、社会福祉協議会との協議を進めた。	令和7年度以降で対応するもの 就労準備支援事業への協力企業の開拓・確保を進めるとともに、協力企業間のネットワーク化に向けた検討を進める。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(拡大)	継続(拡大)		

【履歴】

1次評価者	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務GL 川村 敏之
最終評価者	健康福祉部 地域福祉課長 佐野 匡史